

# 議会だより

第25号

平成24年5月5日発行

佐用

発行／佐用町議会  
編集／議会広報特別委員会

〒679-5380  
兵庫県佐用郡佐用町佐用2611-1  
TEL. 0790-82-0668  
FAX. 0790-82-0685



改修された「上三河の舞台」で『轍経千本桜』を演じる南光子ども歌舞伎クラブ  
(20pに関連記事)

もくじ

3月定例議会・第48回臨時議会	2p～5p
24年度予算特別委員会	6p～9p
一般質問・町政を問う 11人が登壇	10p～15p
委員会・組合議会報告	16p～19p
議会のうごき・編集後記	20p

# 議員発議 「震災がれきの受け入れに関する決議」などを可決

第49回定例議会は、3月2日から26日までの25日間の会期で開かれました。今定例議会は、平成24年度予算15件や議員発議「がれきの受け入れに関する決議」、暴力団排除条例制定などの条例改正等42件、平成23年度補正予算14件等を審議し、提案をすべて可決しました。また、一般質問には11人が登壇しました。  
なお、条例改正24件、町道路線変更2件、請願1件、平成24年度予算15件は各委員会に付託して審議しました。（常任委員会は16～18P、予算委員会は6～9Pに詳細）

## 原案可決議案

兵庫県市町村職員退職手当組合規約の変更について  
当該組合規約の一部改正に伴う改正。  
兵庫県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について  
当該連合規約の一部改正に必要な協議を認める。

佐用町過疎地域自立促進計画の変更について  
起債対象事業への取り組みを進めるため、当該計画の変更を行う。

佐用町総合計画後期基本計画の策定について  
前期計画の実施状況も考慮して、後期（24～28年度）計画の見直しを行つた。

相生市・たつの市・宍粟市・太子町との消防広域化に関する協議を認める。

工事請負契約の変更について  
基盤整備促進事業で実施している桑野地区ほ場整備工事第2工区の変更契約。

農業共済事業事務費の賦課額及び賦課単価決定について

## 反対討論

笠田 鈴香 議員

総合計画（平成19年～28年）は住民の声が生かされていません。地域づくり各種団体などの意見も聞くべきではなかつたでしようか。

合併協議会の新町まちづくり

## 賛成討論

岡本 安夫 議員

り計画の精神が生かされず、支所機能が充実されていません。また、保育所、小・中学校の規模適正化推進計画では、今、住民説明会で検討しています。本計画では「推進する」となつているなど問題点があります。

## 佐用町設置条例の一部を改正する条例について



▲指定管理運営されている三日月木工加工施設

三日月木工加工施設の指定管理者の指定について  
期間満了に伴い、引き続き「テノン合同会社」を指定管理者に指定する。

佐用町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について  
児童福祉法の一部改正に伴う改正。

小中学校嘱託医及び保育園嘱託医の報酬額を、県立学校医の報酬改定を参考に改定。

## 第49回 3月定例議会

# 平成24年度予算・消防広域化協議会設置

佐用町税条例の一部を改正する条例について

たばこ税率改正や退職手当の課税特例廃止、個人町民税の税率特例等が定められた。

反対討論 平岡きぬゑ 議員

①平成26年度から10年間、低所得者などを含む個人町民税の「均等割」を500円引き上げます。関係者は約1万人。②退職所得に対する1割控除が、平成25年から廃止されます。いずれも町民への増税です。

国は、町で増額された分を交付税から削減し、東日本の復興財源に充てます。復興財源は320億円の政党助成金など無駄を省くことで生み出すべきです。

佐用町西はりま天文台公園施設利用料金徴収条例を廃止する条例について

兵庫県における管理運営形態の変更に伴う改正。

佐用町学童保育条例の一部を改正する条例について

学童保育対象者の拡大を行う改正。

佐用町立図書館条例の一部を

改正する条例について

地域主権一括法の施行に伴い、図書館協議会委員の任命基準を定めた。

佐用町上月歴史資料館条例の一部を改正する条例について

紙すきの伝統技術を伝承するため、施設整備を行い資料館の付属施設とした。



▲整備された紙すき施設の内部

は賛成です。百歳の祝金は3万円据え置きでなく、せめて10万円に引き上げるべきです。

本議案の問題は、長寿祝金の配布における煩雑さを理由に、支給対象者を大きく削減され、80歳以上全員に支給されていたものを、80歳、88歳、百歳だけに限定してしまったことです。多くの高齢者に与える影響は大です。

百歳だけに限定してしまったことです。多くの高齢者に与えていたものを、80歳、88歳、百歳だけに限定してしまったことです。多くの高齢者に与える影響は大です。

賛成討論 岡本 安夫 議員

制度として取り組まっています。少子高齢化の進展とともに、「もっと若い人に支援をすべきだ」という声もあります。

①自治会長の負担を減らす。②節目に支給する改正です。③「お年寄りの楽しみを奪う」、「高齢者福祉の後退だ」等の非難を覚悟で決断された町長の英断を評価して賛成討論とします。

均等割などの税率を改正。

反対討論 鍋島 裕文 議員

国保税を、世帯あたり現行13万4550円を14万8426円に1万3876円、10・3%引き上げるものです。

国保会計に対する国の財政措置が大きく削減されてきたことが大きな要因であります

が、国保制度は、互助制度ではなく、社会保障制度であります。一般会計からの繰り入れを増やし、引き上げを抑えるべきであります。

賛成討論 新田 俊一 議員

近年、国保財政は著しく悪化している状況です。

今回の税率改正は、一般会計からの繰り入れで、急激な住民負担を抑える最低限の税率改正で收支の改善を図り、国保制度の維持のためぎりぎりの努力をされており、適切な措置と理解するものです。

当局においても、国保会計の健全な運営と疾病予防にさらなる努力をされることを要望し賛成します。

反対討論 鍋島 裕文 議員

國保税を、世帯あたり現行13万4550円を14万8426円に1万3876円、10・3%引き上げるものです。

国保会計に対する国の財政措置が大きく削減されてきたことが大きな要因であります

が、国保制度は、互助制度ではなく、社会保障制度であります。一般会計からの繰り入れを増やし、引き上げを抑えるべきであります。

賛成討論 新田 俊一 議員

近年、国保財政は著しく悪化している状況です。

今回の税率改正は、一般会計からの繰り入れで、急激な住民負担を抑える最低限の税率改正で收支の改善を図り、国保制度の維持のためぎりぎりの努力をされており、適切な措置と理解するものです。

当局においても、国保会計の健全な運営と疾病予防にさらなる努力をされることを要望し賛成します。

## 佐用町介護保険条例の一部を改正する条例について

平成24年度から3カ年の事業計画の見直しに伴い、介護保険料の改正を行う。

### 反対討論

鍋島 裕文 議員

保険料月額基準の現行3600円を5100円に42%もの大幅引き上げをするものであります。当初、当局は5200円を提案する予定でありましたが、ハイム・ゾンネ返納金が試算されていないと、私たち共産党町議団の指摘を受け、5100円に引き下げたことは、評価できるものです。しかし、第5期事業計画試算を厳格に行えば、県下平均以下の保険料になつたのです。

この度、町が示した「第5期介護保険計画」では、3年間の総給付費を59億5850万円と見込んでいますが、第4期の伸びより若干低く抑える努力もされています。また、保険料区分も特例を設け、低所得者への配慮と高所得者へ

も負担に理解を求めるなど、保険料の収納基盤の強化にも取り組む姿勢が見えます。

介護予防や健康づくりに努めることを要望し賛成します。

### 佐用町福祉医療費助成条例の一部を改正する条例について

医療費の一部負担金無料化について、対象者を中学校卒業時まで拡大。

### 佐用町消防事務手数料条例の一部を改正する条例について

地方公共団体の手数料の標準に関する政令等の一部改正に伴う改正。

### 佐用町子育て支援センター条例の一部を改正する条例について

子育て支援センターの休館日を月曜日から日曜日に変更。

### 佐用町上下水道及び簡易水道給水条例の一部を改正する条例について

水道と下水道の料金体系を同一化する改正。

### 佐用町水道事業の剩余金の処分等に関する条例について

地方主権一括法の施行に伴い、公営企業の利益処分を町条例で規定する。佐用町営住宅条例の一部を改正する条例について

佐用町営住宅条例の一部を改

この度、町が示した「第5期介護保険計画」では、3年間の総給付費を59億5850万円と見込んでいますが、第4期の伸びより若干低く抑えられる努力もされています。また、保険料区分も特例を設け、低所得者への配慮と高所得者へ

水稲（24年産～26年産）・麦（25年産～27年産）の共済掛金率を改定するため県知事に認可申請を行う。

### 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について

平成24年度から着手する防災行政無線デジタル化事業に

必要な計画変更を行った。

### 佐用町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

人事院勧告に準拠して、給与構造改革に伴う経過措置額を段階的に廃止する。



▲昨年、一部除却が行われた中上月住宅

## 平成23年度 補正予算 14件

人権擁護委員の推薦  
木村佳都男氏（60歳・宇根）  
を適任と認めた。

請  
願

### 公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める請願

全日本年金者組合西播支部長から提出された「公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める請願」は不採択となりました。

江見勝二氏（67歳）大畠  
祖開正平氏（68歳）上月  
腰前正好氏（63歳）東徳久

藤東義澄氏（62歳）三ツ尾  
の4名を適任として推薦した。

### 佐用町暴力団排除条例の制定について

暴力団の不当な影響を排除し、安全で安心な町民生活を確保するために制定した。

検討会議委員からは、デフレ下でもマクロ経済スライドが必要だとの提言があります。国難とも言われる東日本大震災復興のため全国民が一致協力するときです。年金受給者も例外ではありません。2・5%を3年間で解消すれば毎年1千億円の公費負担が削減できます。これを東日本の被災者や原発被害者が1日でも早く復興するため使うべきであると思い反対します。

### がれきの受け入れに関する決議

町に対し要請した。

■この写真は、本年4月1日から山元町企画財政課に派遣されている井土達也室長補佐から提供されたものです。

### 〈被災地：宮城県山元町の現状〉



■山元町は宮城県東南端の太平洋沿岸に位置する、人口14,296人の町です。



### 第48回臨時議会 2月9日

- 専決処分の報告について（損害賠償の額を定め和解することについて）
- 町道における落石により、自動車を損傷させた損害について和解した。
- 損害評価会委員の選任同意について
- 平成23年度佐用町一般会計補正予算案の提出について

大平吉一氏（70歳）下本郷  
を適任として同意した。

原案のとおり可決

■平成23年度佐用町西はりま天文台公園特別会計補正予算案の提出について

原案のとおり可決

この請願は、今国会に民主党政権が提出している年金特例水準解消法案は、高齢者・年金生活者の町民にとって過酷なものであり、この町民の声を佐用町議会として、国にあげてほしいというものであります。この特例水準解消が実施されれば、町内の年金受給者は、この4月から0・3%、10月から0・9%、来年4月から0・8%と毎年、年が引き下がれます。

### 賛成討論

鍋島 裕文 議員

### がれきの受け入れに関する決議

昨年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方をはじめとした東日本の広範囲にわたる地域が想像を上回る被害を受けた。本町は、2年前に大水害に見舞われ、全国各地の皆様より真心の救援をいただき、今日、復旧、復興に向け頑張っており、この度の東日本大震災においても、石巻市、仙台市、女川町にと町職員をはじめ、社協職員、商工会、町内の多くの方々が総力を挙げて避難所運営、炊き出し、泥出しやがれきの撤去にできる限りの支援を行ってきた。

しかし、いまだに膨大な量のがれきが積み上げられており、復旧、復興の妨げになっている。がれきの仮置き場近くの仮設住宅に住む女性が「がれきを見ると涙が止まらない。心の傷がずっと続いている」と訴えている。岩手県、宮城県、福島県、3県のがれきの総推計量は約2,253万トンで、未だ9割以上が処理できずに残っている。がれきの処理は、本来、市町固有の行政事務ではあるが、本町においては大水害時、がれきの処理に近隣自治体に大変お世話になった。日本中が共に痛みを分かち合い、がれきの処理をなんとかしなければ、被災地の真の復興は進まない。

したがって、本町議会は、国県からの要請を受けた場合、本町に対し、国が定める安全基準を明確にするとともに、町民の安全の確保をはかる十分な体制を整える事を条件に、通常の廃棄物と判断される物については受け入れる事を表明することを要請する。

以上、決議する。

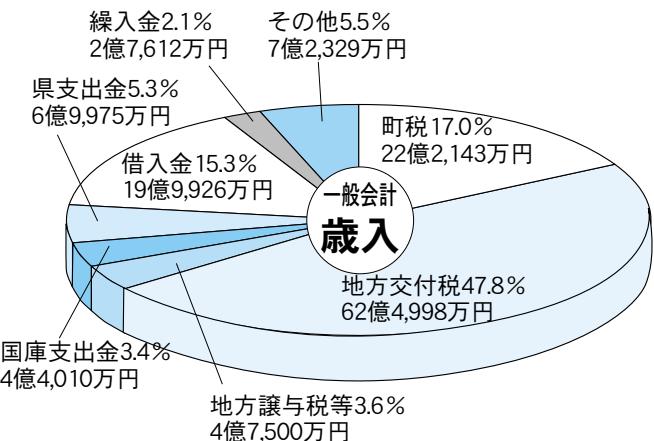
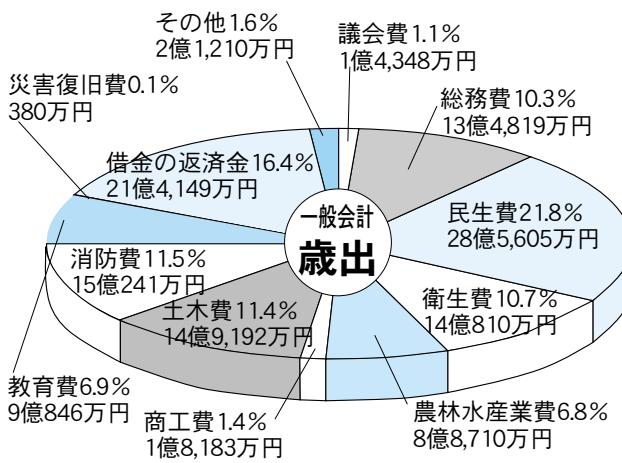
平成24年3月26日 佐用町議会



# 平成24年度予算特別委員会

**一般会計 130億8,493万円  
特別会計 76億5,218万円**

防災行政無線  
デジタル化着手  
総事業費13億円



問 地方交付税  
**答** 地方交付税の算定は。

問 沢山の状況は。  
**答** 23年と24年度を比べると災害に係る雑損控除は若干少なくなったが、町民税の増收は5百～6百万円。

問 税率を除き収納率30%、固定資産税は30%、固定資産税は収納率30%、固定資産税は1社を除き収納率20%の見込み。  
**答** 21年災害の雑損控除の状況は。

問 税率について佐用、たつの、上郡であん分の協議をしたのか。  
**答** S A C L A (さくら) が供用開始となり、その固定資産税について佐用、たつの、上郡すべて上郡町への納付金。

問 スプリング8 (エイト)

## 町 税

## 一般会計歳入

平成24年3月5・6日、第49回佐用町議会定例会において、予算特別委員会に付託された平成24年度一般会計予算案および、国民健康保険特別会計ほか13特会計予算案を可決しました。予算審議の主な質疑と本会議での討論の内容を報告します。

### 予算特別委員会

委員長 石黒 永剛  
副委員長 松尾 文雄

問 地方交付税の算定は。  
**答** 23年と24年度を比べると災害に係る雑損控除は若干少なくなったが、町民税の増收は5百～6百万円。

問 減量化、資源ごみのリサイクルが考えられるか。  
**答** そこまでは見込んでいません。

問 ごみ処理手数料が13・9%減額となつており、ごみの納付計画を立てて、徴収に努力します。

## 使用料及び手数料

問 滞納住宅使用料の徴収の見通しは。  
**答** 佐用町第一機動・第一分団

## 財産収入

大腸がんの節目健診分か。  
節目健診の補助金です。



▲予算特別委員会

問 防災行政無線デジタル化の財源は。  
**答** 返済額が地方交付税に算入される過疎債の緊急防災・減災事業債(70%算入)と辺地債(80%算入)を充てます。

問 防災行政無線デジタル化の財源は。  
**答** 返済額が地方交付税に算入される過疎債の緊急防災・減災事業債(70%算入)と辺

# 一般会計歳出

動助成金減のため。

## 総務費

企画費の測量調査委託料

5百万円は。

答 申山（佐用町口長谷）奥金近）の残土処分地の現状図を作成し、今後に活用します。

問 コミバスの運行及び自主運行バスの運行形態について。  
答 「さよさよサービス」と同じ形態で進めます。船越線とテクノ線は時刻表どおり。江川線の自主運行は地域へ委託します。

問 自治会の再編は。

答 世帯数が年ごとに減少しております、自治会長も危機感を持たれ、委員会を作つて相互協力ができるいか協議されています。

問 合併体制整備事業サイン整備は。

答 企画防災課、商工観光課、教育委員会の三課の事業で、地名、文化財、観光関係の看板設置と更新の事業費。  
答 均等割、戸数割で算出成金減額の理由は。

答 下流に大酒の水道水源があるので、戸数減少と防災活動もので、戸数減少と防災活

## 衛生費

新報で報じられたエムシー・ファーティコム株工場跡地のフッ素の土壤汚染は。

答 下流に大酒の水道水源があるので、水質検査を行つた

結果、影響は出でていないが、引き続き十分な監視をします。

陽光発電システム補助金は、50件分560万円予算化の太陽光発電システム補助金は。

答 24年度に補助金要綱を定め、家庭用電力発電パネルを設置し、余剰電力は契約によつて売電もできる補助制度としています。

問 廃止に関する事業化はできており、地元負担金は5%。

答 負担金は。廢止に関する事業化はできており、地元負担金は5%。

## 商工費

問 商工振興費が前年比で増額になつてている。

答 町商工会は、通常総会で決めた支所を廃止し、平成25年を目途に本所へ統合という計画がある。商工会改修の総事業費は5670万円余りで、3千万円の町への支援要望があり、残額は商工会の引当金の取り崩しで対応すると聞いています。



▲太陽光発電

した経緯は。

答 後日資料で回答したい。

問 老朽ため池廃止工事地元負担金は。

答 廃止に関する事業化はできており、地元負担金は5%。



▲佐用町商工会館

## 民生費

弁護士報酬は。

問 住宅資金貸付等の関連で問題が生じたときに備えたもので、利用したことではない。

答 介護雇用プログラム委託料の減額理由。

問 国の経済対策で、ホームヘルパー2級取得を目指す離職者対策が3人から2人になつた。

答 ヘルパー2級取得を目指す離職者対策が3人から2人になつた。

問 緊急通報システムの利用状況は。

答 23年1～12月は実質11件あつたが、誤報も多く、署当局の把握では1万283件の通報がありました。

問 長寿祝金の減額は。

答 節目の80歳1万円、88歳2万円、百歳3万円で、長期的展望も考えての改正。

問 クリーンセンター修繕料が多額だ。

答 焚却炉の耐火レンガ修理が主な内容で、最終処分場の水処理は25年以降も必要。

## 農林水産業費

鹿による被害対策は。

答 国の補助等を受けながら年間を通して対策を実施しています。今後も補助金との絡みも考えながら検討したい。

問 土づくりセンターを設置

答 災害関連工事でまだ終了

## 土木費

急傾斜地崩壊対策事業の本年度の予定地区とその概要是。

答 23年度災害分はどうか。

問 国補助の21年度災害復旧はすべて終了していますが、県に委託している橋梁は進行中で、一部は24年になる。

問 商工会の運営の在り方に位置決定は、商工会の決定。

答 商工会の運営と事務所の位置決定は、商工会の決定。

問 町としてかかわっていくべきだ。

答 24年1月発注、3月末完成見込み。

問 急傾斜地崩壊対策事業の本年度の予定地区とその概要是。

答 23年度で口金近、新規に西下野、平福、林崎、大願寺。

問 弱者施設を守る急傾斜地工事であり、県単事業の三ツ尾地区を含めて、現在6カ所を町負担分としての予算化。

答 小赤松橋は今年度で下部工事は終了するのか。

答 この工事は県へ事業委託

で、23年度の橋梁下部工事は

7

次年度へ繰越し、24年度に下

部工、25年度では上部工と、  
3年間で工事完了となる。

## 教育費

反対討論

金谷 英志 議員

橋梁長寿命化計画は、  
町内の673橋を調査し、  
優先度の高い60橋を今後10年  
で修繕します。

## 消防費

問 消防救急無線デジタル化  
の負担金は。

答 現行消防無線が28年5月  
をもってアナログからデジタ  
ルに移行するため、広域化を  
予定している3市2町で、均  
等割4割、基地局割4割、面  
積割2割を負担し、24年予算  
は、基本設計等の経費。町單  
独で行うより安くなり、財源  
は、過疎債、合併特例債など  
のほか、新広域事務組合にお  
いて検討を重ね、最も有利な  
ものを考えたい。



▲佐用町消防署通信司令室

# 特別会計予算

8

問 橋梁長寿命化計画は。  
町内の673橋を調査し、  
優先度の高い60橋を今後10年  
で修繕します。

問 結核対策については。

答 事業発生により保護者向  
けの説明会を開催し、その後  
保健所を中心とした、指導相  
談業務をお願いしています。

問 子ども歌舞伎の後継指導  
者は。

答 指導はなかなか難しく、  
従前より上三河保存会で集落  
自治会長を中心に保存活動を  
願っています。

問 自然学校推進事業補助金  
は。

答 23年度は町内5年生16  
9人が4泊5日で、西はりま  
天文台公園で実施しました。

問 公債費は、発  
掘費用か。

答 出土品の整理等の業務に  
3名分の人物費。

## 公債費

問 公債費21億4148万円  
のうち、交付税算入見込みは。

答 繰上償還元金が4億円あ  
り、長期債の償還額は元利合  
わせて17億3645万9千円。  
それに対して基準財政需要額  
として地方交付税に算入され  
る率は65・6%を見込んでい  
ます。

賛成討論 岡本 安夫 議員

本町が本格的な復興を遂げ  
るために事業の取捨選択と  
集中は不可欠であります。町  
民の皆さんに我慢をしていた  
だくことも、あえて打ち出さ  
れていることは、大いに評価で  
きます。

反対討論 笹田 鈴香 議員

4月から保険税が一人当たり  
10・6%引き上げのため、  
負担が大きく、滞納者が増え  
るのでないでしょうか。払  
いたくても払えない人もいま  
す。また、命にも関わる保険  
証取り上げは、やめるべきで  
す。

賛成討論 松尾 文雄 議員

特定健診の受診率は、わず  
か27・1%です。健診は病気  
の早期発見、予防・治療とな  
り、国保会計の軽減にもつな  
がります。受診の啓蒙、PR  
をより強めるべきです。

問 兵庫県下は保険料10%増  
の新聞報道があり、改正は高  
齢者いじめである。

答 2年ごとの会計運営状況  
を勘案して、県広域連合で保

みませんが、国保会計の財政  
基盤の安定化を図るために、  
国保加入者は町民の25%です  
が、一般会計から法定外繰入  
も行っています。

問 保険税引き上げ反対。  
この率でも会計維持は難  
しく、予算編成ができないの  
で税率改正となります。

問 保険税改正は、国保運営委  
員も了承されています。

問 特定健診などの保険事業、  
病気予防、健康づくりを一層  
充実させ、被保険者の負担を  
軽減できる事業の取り組みを  
行うことを願っています。

問 みませんが、国保会計の財政  
基盤の安定化を図るために、  
国保加入者は町民の25%です  
が、一般会計から法定外繰入  
も行っています。

みませんが、国保会計の財政  
基盤の安定化を図るために、  
国保加入者は町民の25%です  
が、一般会計から法定外繰入  
も行っています。

8



▲特定健診を受診しましょう

險料が深慮決定されました。

## 介護保険

### 反対討論

平岡きぬゑ 議員

平成24年度後期高齢者医療会計予算は、保険料をこれまで年間7万717円から7万5027円に4310円、

6・1%引き上げます。保険料を抑えるべきです。

保険料は、75才以上の高齢者の医療費の増大や人口の増大で引き上げられる仕組みで、保険料を滞納すると保険証の取り上げも可能です。長寿を喜べない制度です。

### 反対討論

鍋島 裕文 議員

本予算案の最大の問題は、保険料の42%もの引き上げが行われたため、兵庫県平均の4998円をも超えてしまつたことであり、年金が引き下げられる中、高齢者の負担は深刻です。

前期の借金をこの年度だけ返すという予算編成に見られるように、この保険料引き上げは、過大見積りによるものです。保険料が厳格に試算されれば、県下平均を下回る保険料にすることができます。

よって本予算は妥当なものと考え、賛成します。

### 賛成討論

岡本 義次 議員

人口減少と高齢化が進む本市では、ますます介護保険制



▲水源地（真盛）

## 平成24年度予算額

(単位:千円)

会計	予算額	可決結果
特別会計	一般会計	130億8,492万6 賛成多数
	国民健康保険	23億3,885万4 賛成多数
	後期高齢者医療	2億8,805万9 賛成多数
	介護保険事業勘定	20億6,139万8 賛成多数
	サービス事業勘定	865万6 全員賛成
	朝霧園	1億2,714万7 全員賛成
	簡易水道事業	8億1,978万6 全員賛成
	特定環境保全公共下水道事業	10億3,550万4 全員賛成
	生活排水処理事業	5億1,277万3 全員賛成
	西はりま天文台公園	1億8,147万8 全員賛成
	笹ヶ丘荘	1億1,993万1 全員賛成
	歯科保健	2,681万6 全員賛成
	宅地造成事業	2,973万4 全員賛成
	農業共済事業	9,838万8 全員賛成
	石井財産区	365万3 全員賛成
水道事業(支出)		6億2,120万9 全員賛成

## 特定環境保全公共下水道

は時間が早くはないか。  
支配人と調整、検討をし  
たい。

下水道使用料滞納徴収は、  
滞納者と相談をしながら、  
徴収に努力します。

## 西はりま天文台公園

委託料50万円は、  
風倒木処理等の地元対応  
処理費として予算化。

## 石井財産区

支配人と調整、検討をし  
たい。

## 簡易水道

23年度度実績から算出した。  
宿泊者は1万3千~4千人で、  
推移しています。

## 笹ヶ丘荘

23年度度実績見込みの99%  
で予想しています。

## 食堂部門のオーダーストック

給水収益、給水量算出の  
根拠は、  
給水収益、給水量算出の  
根拠は。

## 水道事業

## 3月定例議会

11人

が登壇

## 般質問



# 町政を問う

一般質問は3月13日・14日に行い、質問の模様はケーブルテレビ放映8回目となりました。  
掲載内容は各議員から提出された原稿のとおりです。

(掲載の順序は、くじ引きで決定)

【問】年間のシカ捕獲頭数は。 です。  
【町長】22年度で約3400頭  
捕獲に係る経費・補助金

松尾 文雄

【問】シカ捕獲実施隊編成支援事業に約1200万円、銃及び箱わなの捕獲活動に約401万円を支出しています。  
【町長】捕獲したシカの処理方法

## シカ肉処理加工施設を2・3力所建設を



▲整備された剣道防具（佐用中学校）

【問】中学校の授業で必須科目

## 中学授業で武道の実施に向け準備は

になつた武道・ダンスの取り組みは。

【教育長】町では、剣道を必須科目とし、完全実施に向けて平成21年度から、各学校で道具等の準備を整えてきました。  
【問】剣道・ダンスの指導者は、指導は体育教師が中心となつて指導します。そのため、研修会に参加し、指力の向上に努めています。

【問】町内にシカ肉処理加工施設建設についての考えは。  
【町長】兵庫シカ肉活用「ガイドライン」に沿つた施設の建設・改修ができなか検討中です。



▲捕獲したシカ

【問】ガイドラインに沿つた施設ができることで、兵庫の食品認定制度に乗つた認定食品になると、今後、学校給食のメニューに加えることができるので。  
【教育課長】今の段階では難しいですが、県下の動きを見ながら調整させていただきます。

# 一般質問 町政を問う

## 町活性化に人材公募を

町長

外部からは考えていない



金谷 英志

るために、中堅町職員並の報酬を保障して人材を公募してはどうか。

町長 外部から、人材を求めることまで考えていません。

小樽市職員で同市のまちおこしを成功に導き、ストーパー公務員と呼ばれた木村俊昭氏が行つた、地域活性化に取り組んでいる行政や商工会、企業経営者、農協、地域金融機関などを対象としたアンケート調査による、地域活性化には何が重要かとの問いには、

①新たな産業・文化、②人材育成・定着、③女性・若者の活躍の場づくり、④町民所得の向上、⑤主産業との連携と全体最適化が挙げられています。本町では活性化にどう取り組むのか尋ねます。

町長 普通の人人が活性化のキーパーソンとなり、これを支えるネットワークづくりが課題で、今ある地域づくり協議会による協働のまちづくりを進めています。

問 地域キーパーソンをつく

教育長

勤務しています。22年度の超

「忙しい先生」の対策は

学校統合によって「多忙化」は解消できますか。

教育長 一学級の児童・生徒数が増えると、仕事が増えると捉えるなら解消できると言えます。

多忙化の対策はどうか。

過勤務実態は小学校で一人月平均40時間、中学校では36時間です。

会議、学校行事の見直し、部活動のあり方、外部人材の活用など業務改善に取り組んでいます。

公務の効率化や研修・会議、学校行事の見直し、部活動のあり方、外部人材の活用など業務改善に取り組んでいます。

## 電力不足による将来の夢



敏森 正勝

福島原発の事故により目に見えない大惨事が起き、安全の問題として考える、今地球上にいる私たちの問題です。

それでは一番環境にやさしいのは、現在のところ太陽光発電ではないでしょうか。

耐用年数は定かではあります。耐用年数は定かではあります。せんが、パネルを屋根の上に置くのではなく、最近高齢化で荒れてきている田に設置してはどうでしょうか。中山間地

集落の環境保全はもとより、将来の安全な電力供給ができるのではないか。夢のような話かもしれません。夢の案の一つとして考えてほしいと思います。

町長 国において、再生可能エネルギーを用いて発電されることを義務づける「再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が成立し、全国各地で太陽光発電施設を利用したメガソーラー発電事業の提案が行われています。

県企業庁でも淡路市佐野地



▲播磨科学公園都市に設置されている太陽光発電施設

区でメガソーラーを設置する業者を公募し、豊岡市では山間部の土地利用のモデルケースにしようとしています。当

町の長谷残土処分地の調査もされており、その結果、面積的には2メガワット程度の発電が可能とのことです。日

照量が瀬戸内と比べて7割程度であり、秋には霧が太陽光をさえぎり非効率であると言えます。

それでも、今後効率的な発電設から送電するために大容量の送電線が必要となります。

佐用町のような中山間地においても、今後効率的な発電が可能な太陽光パネル開発もされてくると思います。将来に向けて中長期的な視野に立つて研究課題として取り組みたいと思っています。

なお、24年度から新事業として、住宅用太陽光発電システム設置補助を実施します。

## 一般質問 町政を問う

### 公共交通は

### 住民の声を生かし充実を



平岡きぬゑ

から1年を迎えますが、福島の原発事故の収束は今なおできない状況です。最近も乳児の粉ミルク回収事件が報道されています。(1)放射能汚染問題の見解。(2)学校給食食材の安全性確保のために放射能測定器の導入を検討されたい。

【問】 住民の声を生かし、(1)「さよさよサービス」の毎日運行、「福祉タクシー事業」の回数制限の改善を。(2)路線バス休止後のコミュニティバス等の運行状況と今後の対応は。(3)姫新線は、3月のダイヤ改正で大幅な減便になりますが対策は。

【町長】 ①タクシーリ用券3冊目購入は通院以外も可。②船越・佐用線は新たに15人乗りバスを購入、三日月・播磨科学公園都市線は10人乗りワゴン車を走行します。(3)ダイヤ改正で1時間ごとから約1時間半ごとに、午前11時・午後3時代が減便に。これ以上減便されないようにしたい。

福島原発事故による放射能汚染問題への対応

【問】 3月11日、東日本大震災

県から町の委嘱になり、要綱を作ります。(2)「佐用町障害者計画」3期計画は、関係者も参加し、策定中です。



▲走行する佐用船越線コミュニティバス

### 女性・要援護者の視点からの防災対策は



井上 洋文

【問】 防災教育の取り組みは



▲佐用町防災会議（平成23年5月24日）

【問】 東日本大震災を受け、学

校や地域での防災教育の重要性が再確認されています。小中学校生に対する防災教育はどのように取り組まれているか尋ねます。

防災会議に女性の登用を

全国各地で今回の震災の教訓を踏まえ、防災対策を見直す動きが活発化しています。

公明党女性防災会議が実施した「女性の視点からの防災行政総点検」の調査では、防災行政の現場で女性の意見が反映されていない実態が明らかになりました。本町防災会議の中にも女性の登用は1人

【問】 災害に備え、災害時要援護者のための「福祉避難所」の確保を目指し、町内福祉施設と協定を結び、町民に知らせてはどうでしょうか。

【町長】 昨年より各施設に協力を求め、了承をいたいでいますので、災害時における福祉避難所としての施設利用に関する協定書を結ぶよう準備をしています。

教育長 各学期1回以上実施していきます。

町内福祉施設と避難所協定は

【問】 災害に備え、災害時要援護者のための「福祉避難所」の確保を目指し、町内福祉施設と協定を結び、町民に知らせてはどうでしょうか。

【町長】 昨年より各施設に協力を求め、了承をいたいでいますので、災害時における福祉避難所としての施設利用に関する協定書を結ぶよう準備をしています。

不育症治療に助成を

【問】 妊娠をするものの2回以上流産している人が「不育症」といわれています。治療した患者の8割近くが出産可能のことですが、治療のための経費負担が問題となっています。支援は重要と思われます

【町長】 特定不育治療費の助成を行っていますが、その中で拡大していくべきと考えま

# 一般質問 町政を問う

## 町単小災害復旧工事

### 支払い方法検討せよ



篠田 鈴香

助等。④学校給食費無料を実施しています。

神石高原町では、家を新築して10年以上住むと100万円の補助や格安の分譲地。既に半数が売却済みで、子供の人数は増え、小学校の統合計画をやめたという結果も出ています。相生市や広島県神石高原町の取組みを検討しませんか。

問 21年災害の土木・農地の復旧工事はほとんど終わりに近づいています。町単独小災害復旧工事＝5万円～40万円（農地災害）の工事費は立替払いですが、立替払いをやめて、補助金が振り込まれてから業者に支払う制度にできませんか。また、相談によつては可能といいますが、実態はどうなっていますか。実態は制度は変えません。支払い方法は相談してください。

農林振興課長 21年災害では全体の2割は対応しました。

#### 定住促進の取組みの強化を

問 少子高齢化に歯止めをかけるために、相生市では、①若者定住促進として40歳未満の夫婦、または子供連れに総額60万円。②新築・中古家屋の購入に補助金を交付。③新婚世帯家賃に月額1万円の補

と、若者定住などに力を入れるべきです。④学校給食費無料を実施するべきです。⑤定住というより、半定住を考えた方がよいと思っています。

#### 町長

それも一理あります。定住というより、半定住を考えた方がよいと思っています。



▲補助金申請の資料の一部

## 望まれる年少期からの防災教育



石黒 永剛

教育長 学校教育の中での防災は、県教育委員会が示して

21年災害を教訓とした年少期からの防災教育を問うものです。昨年、旅行中に「町は復興されましたか」の言葉をかけていただきました。東

日本大震災一辺倒のニュースの中、佐用豪雨災害が、県外の方にも風化されることなく残り、ご支援いただいたことを新たにいたしました。この

災害から、佐用中学校卒業式に「いま生きるということ、命の大切さを学んだ」と卒業生代表の答辞がありました。

災害経験を生かし、年少期から学習の場において防災教育として生かせないだろうかと考えます。

最近、子供たちの登下校時、ひとり遊びのときに犯罪に巻き込まれる事件がありました。このような痛ましい被害者とならないためにも、子供たち、自らが、「身を守る」教育も考えておく必要もあります。

声かけ事案の対応についても佐用署、町青少年育成センター、町教育委員会が常に、保育園、小・中学校、高等学校との連携のもと、メールやファックスを活用し、情報共有と安全確保に努めています。

県主催の防災教育セミナー会場に展示されたポスターで子供たちは、「自らを守る」表現をしていました。地域社会や学校が、防災教育を今以上に考えてみたいものです。

いる新たな防災教育に沿って推進しています。内容は、災害から自らの命を守るために必要な能力や態度を身につけるものです。



▲防災教育（佐用小学校）

# 一般質問 町政を問う

## 行財政改革断行を



岡本 義次

問 合併して7年が経ち、後

3年すると地方交付税も減ります。概算で約8億円減ると言られています。それに見合った収入がなければ民間委託して、職員数、人件費を減らし、不要土地の売却等、行財政改革をしていかないと、今まで町民にできていたサービスができなくなります。

参考表（写真）のように、

本町は一人の職員が56人の町

民のお世話をしており、臨時職員を入れると34人と、近隣

で一番、職員がゆったりして

います。合併10年もすれば他市町並みにすべきだと思います。

佐用は消防、給食、老人ホーム朝霧園等やつており、やつてない町は少ない訳です。

問 今、人がたくさんいるときに、民間で苦労した財務、営業のエキスパートの人を副

町長待遇で迎え、部下として

若手の優秀な職員を5人ほど付け、旅行会社と組み、世界

一のスプリング8（さくら）を見学、ルピナス、菖蒲、ひ

まわり、棚田を見て、夜はな

ゆたで星を見て、笹ヶ丘荘で宿泊してもらえば笹ヶ丘荘への税の繰入れも減るし、町おこしにつながると思います。

町長 世界一でも観光施設で活用できるものではなく、民間からは招きません。

問 南北に鳥取道、智頭線、373号線、東西に中国道、姫新線、179号線、千種川、佐用川、世界一のものがある

内には豊富な水があり、その水路に一基60万円位で水車を取付け、売電し収入を得、街路灯や防犯灯、支所の電気も生み出せます。町内くまなく

調査し、環境省、経産省等、

国の補助・支援があるか徹底的に調査、現状把握し、新し

い課や若手職員で研究させましょう。

町長 設備投資しても採算が

## 予防接種拡充と地域づくり協議会の支援強化を求めて！



石堂 基

各市町比較表	
高齢者肺炎球菌ワクチン	83%
幼児対象任意接種助成の拡充	64%
給料も町内の民間と比べても倍ほど多く、優秀な職員が採用されており、町民幸福のためもっと頑張ってほしい。	

▲職員数など各市町比較表

取れるか難しいと思います。給料も町内の民間と比べても倍ほど多く、優秀な職員が採用されており、町民幸福のためもっと頑張ってほしい。

問 前回の改正により任意接種ワクチン助成対象が幅広くなっていますが、その実績はどうになっていますか。

町長 幼児対象のヒブと肺炎球菌ワクチンでは50%前後、子宮頸がんは83%、高齢者インフルエンザワクチンでは64%となっています。

問 対象事業の拡充は多くの住民の健康増進と子育て支援に大きな効果を発揮しています。さらに積極的な取り組みとして、高齢者の死亡原因上位を占める肺炎を抑止するための高齢者肺炎球菌ワクチンと、幼児対象の不活性ポリオワクチン・新三種混合ワクチンの導入を求めます。

町長 高齢者肺炎球菌ワクチンについては、近隣市でも導入が進められているので検討を行っています。また、幼児対象の任意ワクチンについても、国の動向や医師会の意見を聞きながら検討します。

問 各地域づくり協議会の実績を見ると、旧三日月町と旧佐用町では住民一人当たりの格差のない「地域づくり協議会」支援が必要

町長 每年各協議会からの申請に基づき助成額を決定していますが、協議会活動も当初からの交流事業中心が現状であり、地域課題に取り組めるような組織作りが必要な時期にきていると思います。また、助成金については、自由裁量を重視できる交付金制度に移行することも検討しています。



▲幕山協議会の「ふれあいまつり」

助成額で、何倍もの格差が生じたまま6年が経過しています。行政としての推進体制に問題はありませんか。

町長 每年各協議会からの申請に基づき助成額を決定していますが、協議会活動も当初からの交流事業中心が現状であり、地域課題に取り組めるような組織作りが必要な時期にきていると思います。また、助成金については、自由裁量を重視できる交付金制度に移行することも検討しています。

問 特定の地域だけが様な取り組みを行う現状は、町全体の推進体制に問題があると考えられます。地域課題の解決に取り組めるような協議会にするためには、各地域協議会の実態を十分に把握して、格差が生じない公平な指導を進めてほしい。

町長 高齢者肺炎球菌ワクチンについても、国の動向や医師会の意見を聞きながら検討します。

問 各地域づくり協議会の実績を見ると、旧三日月町と旧佐用町では住民一人当たりの格差のない「地域づくり協議会」支援が必要

## 一般質問 町政を問う

### 住宅リフォーム制度で 町内業者の仕事確保を



鍋島 裕文

**問** 個人の住環境整備と町内業者の仕事確保に大きな効果がある住宅リフォーム助成制度。町長は、この制度について個人の資産形成に「公金を支出するのはいかがなものか」との見解で、実施しないとの立場です。しかし、全国的には三百を超える自治体が取り組み、周辺では、福崎町はじめ赤穂市、相生市で取り組まれようとしています。この現状をどう考えますか。

**町長** それぞれの自治体が独自に行政施策として、取り組んでおられることです。

住宅リフォームは多額の費用がかかり、町が補助金を出すとしても、リフォームしたことでもできない人もあり、不公平なものとなります。

町長のその捉え方が問題です。全国で実施されている

この制度は、多額の住宅リフォーム工事ではなく、屋根や車庫などの小修繕に補助が付く制度ということで、好評を得ているものです。また、但馬の香美町では、リフォーム事業を産業活性化緊急支援事業として取り組んでいます。

**町長** そういうものであれば、公金支出は問題ありません。

町内の土木、建設業者は、災害関連で他の自治体に比べれば、仕事がある状況です。

**問** では、災害関連で町内多くの業者に仕事が回っているのか、といえば、そうでないとの声を聞きます。町報告では、町内の土木・建設業者は130社で、そのうち40社が町入札未登録の零細業者です。零細業者には仕事が潤っていないません。リフォームと太陽光発電補助事業をセットにすれば、需要を喚起し、仕事確保の可能性が広がります。

**町長** 災害関連で他の自治体に比べれば、ましということになりますが、福崎町のよう

に限度5万円では、需要は期待できません。

**問** 最近の実施自治体の限度額は10ないし20万円。佐用町も、そうすればよいだけです。

に限度5万円では、需要は期待できません。

**問** 2月21日、全員協議会で、佐用町総合計画（案）について朗読はされたが、質問は受け付けないと言わされました。

国においては三権が等しくあり、地方においては二元代表制で、行政と議会が等しい立場で自治をせよということです。地方議会は立法府としての役割より、議事機関としての役割が求められています。



▲災害工事で零細業者は潤ったのか？

### 佐用町 総合計画（案） は進歩なし



山本 幹雄



▲町総合計画後期基本計画案（左）と町総合計画

**町長** 住民自治システムの創造を必要としています。

**問** 進歩させるためとあるが、後期分は前期分と内容は変わらず、実は進歩していません。

計画の内容について、中心部と周辺部の地域間格差のいまいちづくりを推進するとは

**問** 5台の管理は業者という答弁ですが、日によっては停車をすることも知らないような方に運転をさせている業者があると聞いた。保管も学校と支所で管理していると答弁されていますが、実は全く

**教育課長** スクールバスは何台で、管理は誰がしているのか。

**スクールバスについて伺う** 9台の内5台は業者が、4台は直営で管理しています。

どういったことか。また、豊富な経験を持った強力なりーダーが必要となるが、実態としてはそうなつていません。町長が一人で作るのではなく、皆で考えていく問題だと思っています。

**教育長** 確認して今後そのようなことが無いようにします。

# 26年度から町民税均等割5百円引き上げ…震災復興財源のため

## 総務常任委員会

委員長 井上 洋文

3月7日、総務常任委員会を開き、3月定例会付託案件10件を審査しました。

### 課設置条例の一部改正

西はりま天文台公園の所管が、県の労政福祉課から企画県民部大学室へ移り、今後は指定管理者制度ではなく、大学との業務委託という形で運営します。

結果 賛成全員で原案可決



▲西はりま天文台公園を視察する総務常任委員（3月7日）

### 町税条例の一部改正

①町に入るたばこ税税率を、千本につき4618円を5262円に、3級品は2190円を2495円に改めます。

②退職手当等に係る税額1割減額を廃止します。

③東日本大震災に関する難損控除について、撤去、建て直し等の費用も含まれます。

④個人町民税の均等割を26

度から35年度まで5百円引き上げます。そのため地方交付税が減額になり、その分を国は復興財源に充てます。

結果 賛成多数で原案可決

まちづくりセンター及び地域づくりセンター条例の一部改正

佐用町教育集会所を改修整

西はりま天文台公園施設利用料金徴収条例の廃止

設置者である兵庫県において

結果 賛成全員で原案可決

更され、町において利用料金徴収のための条例規定する必要がなくなりました。4月以降は県大学室との委託契約内で料金を決めますが、金額の変更はありません。

結果 賛成全員で原案可決



佐用町集会所西山会館条例の一部改正

▲佐用地域づくりセンターが教育集会所へ移転



職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

児童福祉法の一部改正に基づく条項ずれを、同法を引用している条例について改正します。

結果 賛成全員で原案可決

特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

兵庫県立学校医の報酬額改定を参考に、小中学校嘱託医（内科医、歯科医、耳鼻科医）と保育園嘱託医（内科医、歯科医）の年額報酬を、3千円ほかとなっていますが、「1又は2」と改めます。

結果 賛成全員で原案可決

## 町立図書館条例の一部改正

地域主権一括法の施行で図

書館法が改正され、図書館協議会委員の任命基準を条例で定めることになりました。

結果 賛成全員で原案可決

備し、佐用地域づくり協議会の地域づくりセンターを、佐用町集会所西山会館から教育集会所内に事務所移転します。

結果 賛成全員で原案可決



さよう文化情報センター条例の一部改正

簡単な照明の操作がステージの袖でできる移動調光操作卓の使用料金を規定します。また、「楽屋1・2」が6百円ほかとなっていますが、「1又は2」と改めます。

結果 賛成全員で原案可決

## 学童保育条例の一部改正

児童福祉法が改正され、学童保育事業に障害児の受け入れ推進事業を加えました。また、規則で定めている料金を低所得者の方に軽減措置を行います。

結果 賛成全員で原案可決

から6千円減額改定します。

結果 賛成全員で原案可決

# 国保税率と介護保険料額改定を可決

厚生常任委員会

委員長 岡本 義次

る税率改正を行います。

結果 賛成多数で原案可決

3月8日、厚生常任委員会を開き、3月定例会付託案件13件を審査しました。

## 長寿祝金支給条例の改正

現行、80歳以上87歳まで3千円、88歳以上は5千円、百歳3万円を、節目80歳1万円、88歳2万円、百歳は同じく3万円に改正します。

結果 賛成多数で原案可決



▲厚生常任委員が養護老人ホーム朝霧園を調査（2月20日）

一世帯当たり平均で年間約1万4千円弱の引き上げにな

国民健康保険税条例の一部改正

問 改定後の保険料は県平均一般会計からの繰り入れはできない。

答 基金は給付が伸びればゼロになる。残れば24年以降に活用できます。保険料災害減免分も含めて23年度中に県から1470万円入るが、今のところ基金残高見込みは約3百万円しかありません。（一

現在、小学校卒業までとしている一部負担金の無料化を中学卒業までに引き上げ、医療費負担を無料化します。

結果 全員賛成で原案可決

公共下水道条例、個別排水処理施設管理条例、コミュニティプラント・農業集落排水処理

火災予防条例の一部改正

固体を規制する改正。町内では取り扱いはありません。

公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める請願

「特例水準」を解消するとした、3年間で2.5%の年金引き下げをしないよう国に求め

結果 全員賛成で原案可決

消防事務手数料条例の一部改正

結果 賛成少数で不採択

**施設条例の一部改正**

これまで上水道と別々で受け付けていた下水道の申請手続き書類を一本化します。

結果 3件とも全員賛成で原案可決

**佐用町子育て支援センター条例の一部改正**

東日本大震災での事故等を踏まえ、浮き蓋付特定屋外貯蔵タンク設置関係の事務手数料の改正。町内に該当はありません。

結果 全員賛成で原案可決



▲厚生常任委員が特別養護老人ホーム朝陽ヶ丘荘を見学（2月20日）

**上水道及び簡易水道給水条例の一部改正**

盆、正月、連休等に町外から帰宅し水道を使用した場合、現行は基本料金4千2百円を、水道の使用日数が16日以内なら半額の2千円に改正します。下水道も現行半額です。

結果 全員賛成で原案可決

**水道事業の剩余金の処分等に関する条例制定**

法定積立金、利益剩余金、資本剩余金について条例で定めます。現在、水道事業に利益剩余金の発生はありません。

結果 全員賛成で原案可決



▲さよう子育て支援センターの休館日が日曜日に変更

見書提出を求める請願

「特例水準」を解消するとした、3年間で2.5%の年金引き下げをしないよう国に求め意見書の提出。

## 産業建設常任委員会付託案件審査報告・研修報告

# 町営住宅入居収入基準25万9千円に引き上げ

### 産業建設常任委員会

委員長 山田 弘治

3月12日、産業建設常任委員会を開き、3月定例会付託案件4件を審査しました。



▲旧久崎中学校講堂跡地で工事中の  
笹ヶ丘上支線を調査（1月24日）

### 町道路線の変更

道路新設改良工事により、起点および経過地、終点を変更します。変更する路線は、

頭様線、山王住宅4号線、峠越線の3路線です。

問

権者との関係で、登記などの問題は起きてないか。

建設課長 基本的に道路改良工事を実施しているので、問題は起きてないか。

題は起きていません。  
ているが、終点はどこか。  
建設課長 最終的には、ぐるっと回った所が終点かと思います。

結果 賛成全員で原案可決

### 町道路線の認定

川原町上堤防支線、上工畑線、笹ヶ丘上支線の3路線を

新規路線（町道）として認定します。

### 町営住宅条例の一部改正

地域主権改革一括法による公営住宅法の改正により、入居要件等を条例で定める必要が生じました。また、久崎住宅の一部除却により、上月地区内の町営住宅が129戸から104戸になりました。

問 第6条について、資格基準は変わらないが、収入基準が生じました。また、久崎住宅の一部除却により、上月地区内の町営住宅が129戸から21万4千円から25万9千円になつた根拠は。

建設課長 基本的に道路改良工事を実施しているので、問題は起きてないか。

商工観光課長 本町の実態を考慮して、収入基準を引き上げました。

結果 賛成全員で原案可決

問 第6条は緩和されたが、該当される方は何件か。

商工観光課長 どれだけの方が対象になるかはこれらのことになろうかと思います。

問 現在、住んでおられる方は関係ないのか。

商工観光課長 現行入居している方も収入基準については適用になります。

結果 賛成全員で原案可決

### 町営定住促進住宅条例の一部改正

町営定住促進住宅の一部（2戸）を町教育委員会教職員住宅に移行します。また、家賃等を条例で規定します。

問 教職員住宅の家賃、共益費月額、駐車場料金などはどう考えているのか。

教育課長 3月29日の教育委員会で規則を定め、教育委員会の権限に属する事務の一部を行政側に委譲し、町営定住促進住宅条例第13条の家賃、駐車場料金と同じ価格で、これまで通り商工観光課で徴収します。

結果 賛成全員で原案可決

### トワークの取り組みを研修

委員会では、2月16、17日に委員全員参加による研修を実施しました。

### 広島県神石高原町

「人と自然が輝く高原のまち」神石高原町は、平成16年11月5日に4町村が合併した人口1万791人の町。産業は1次産業が3割で、残りを

第2次産業、第3次産業が占めており、中山間地特有の構造となっています。

定住促進のための制度を実施していますが、福山市に近

く、生活環境の関係もあり、なかなか定住につながっています。

受けた後、質疑に入りました。

特に効果があつたものは何か。

答 定住用地72区画の内、38

区画が売れている。空き家バ

ンク制度を利用して8件契約が成立している。

問 平成22年4月以前の定住促進事業の概要と歴史は。

答 合併時、旧町で行っていたものを、5年間の期限条例で事業を継続している。

商工観光課長 本町の実態を考慮して、収入基準を引き上げました。

問 第6条について、資格基準は変わらないが、収入基準が生じました。また、久崎住宅の一部除却により、上月地区内の町営住宅が129戸から21万4千円から25万9千円になつた根拠は。

建設課長 基本的に道路改良工事を実施しているので、問題は起きてないか。

商工観光課長 本町の実態を考慮して、収入基準を引き上げました。

### 広島県世羅町

6次産業とは、1次産業、2次産業、3次産業を掛ける

と6次産業になるという造語で、農業者が生産だけではなく、1次産品に付加価値を付け、直接消費者に提供すること。

答 せら夢高原市場は、採れたて新鮮、安心、安全の食材・加工品を一堂に集めています。

年間の売り上げは4億円で、

内半分は、福山市内のアンテナショップの売り上げが占めています。6次産業に関係している方は1300人、せら夢高原市場には約200人の方が就労されており、雇用にも大きく貢献しています。

▲広島県神石高原町の住宅分譲地を調査（2月16日）

# 学校・保育園規模適正化調査特別委員会報告

委員長 山本 幹雄

1月30日に委員会を開催し、これまでの経過の説明を当局に求めました。

## これまでの経過

20年4月 調査・研究開始  
22年3月 庁舎内検討組織設置

22年3月 町議会で説明  
22年6月 教育振興基本計画策定委員会設置

22年8月 次世代育成支援行動計画後期計画検討委員会設置  
22年10月 学校・保育園規模適正化推進計画策定作業開始

23年1月 義務教育に関する意識調査の実施  
23年5月 三河地区（三土中学校）保護者への説明会  
23年10月 議会・各種団体への懇談会設置に関する説明会  
23年11月 連合自治会長へ懇談会設置に関する説明会  
23年11月 町議会へ懇談会設置に関する説明会状況報告

「今の状況を放置できない」  
適正化は簡単に結論が出る



▲第2回目の委員会を開催（4月10日）

## にしはりま環境事務組合議会

組合議員 銚島 裕文

にしはりま環境事務組合議会は、2月22日、第20回定例会を開催。平成23年度一般会計補正予算案と平成24年度一般会計予算案を賛成多数で可決し、一日で閉会しました。

平成24年度一般会計予算案の歳入歳出予算の総額は、それぞれ57億9967万3千円で、昨年の当初予算31億9274万7千円の1・8倍となっています。

主なものは、来年4月に供用開始となるごみ焼却炉、リサイクル施設の整備費56億3171万6千円と、施設運営を15年の長期にわたって、民間委託する債務負担行為（金

ものではない。懇談会や調整会議で説明を行い、強引な進め方はしない方針であるが、町としては今の状況を放置するわけにはいかない。

## 議員「説明が不十分だ」

複式学級についてはその弊害の根拠や、財政面・交付税の減額問題もある。新たな施設整備という説もあるが、その点についての協議もする必要がある。スクールバスの問題、部活動等の問題もある。

時系列（経過説明）ではたくさん資料に書かれているがどういう検討をされたのか分からぬ。懇談会・調整会議に関する説明だけであり、説明が不十分だった。



▲工事が進む新ごみ処理施設（4月13日）

額は未定のため契約相当額となっている）です。  
なっています。

構成市町負担金総額6億1

負担は、1億3908万円となっています。

## 三土中学校事務組合議会

組合議員 平岡きぬゑ

平成24年第1回播磨高原広域事務組合議会定例会は、2月24日に開かれ、兵庫県市町職員退職手当組合規約の変更、平成23年度一般会計、上・下水道会計補正予算案と平成24年度一般会計、上・下水道会計予算案を審議し、全議案を可決しました。

24年度一般会計予算は、5億937万8千円。歳入の使用料や諸収入などを除いた分担金は3億4038万6千円で、その内佐用町の分担金は5154万2千円が計上されています。



▲組合立三土中学校

市、任期は平成26年10月5日まで）を選任同意しました。

## 播磨高原広域事務組合議会

組合議員 金谷 英志

平成24年第1回播磨高原広域事務組合議会定例会は、2月24日に開かれ、兵庫県市町職員退職手当組合規約の変更、平成23年度一般会計、上・下水道会計補正予算案と平成24年度一般会計、上・下水道会計予算案を審議し、全議案を可決しました。

24年度一般会計予算は、5億937万8千円。歳入の使用料や諸収入などを除いた分担金は3億4038万6千円で、その内佐用町の分担金は5154万2千円が計上されています。



▲組合が運営する斎場「こぶし苑」

## 議会のうごき

「上三河の舞台」大改修  
3月25日こけら落とし

5月  
16日 全員協議会  
21日 県町議会議長会評議  
員会議  
(神戸市)  
31日 県町議会議長会総会  
(神戸市)

6月  
1日 議会運営委員会  
5日 6月定例議会開会  
11日 総務常任委員会  
13日 厚生常任委員会  
14日 産業建設常任委員会  
本会議  
15日 一般質問(テレビ放映)  
20日 一般質問(テレビ放映)



### 6月定例会 6月19日～21日 テレビ放映予定

佐用町議会では、一般質問の模様を佐用チャンネルで放映していますのでぜひご覧ください。

日程や質問内容については、6月上旬から同放送や町ホームページでお知らせします。なお、質問者数で日程を変更する場合があります。

### 議会の傍聴はお気軽に

町民の皆さんのお要望を反映した一般質問、町の事業についての意見のやり取りをじかに聞いて町政に関心をお持ちください。

佐用町議会は、本会議だけでなく、委員会も公開しています。傍聴の申し込みは議会事務局まで。☎ 82-0668 (直通)

どが工夫され、全国的にも数少ない現存する農村舞台で、昭和50年に国指定重要有形民俗文化財に指定されました。今回の大改修は移築以来15年ぶり。かやぶき屋根をふき替えて耐震補強したほか、回り舞台の心木を替え、白壁

も塗り替えられました。同日、4団体が競演。南光子ども歌舞伎クラブは「義経千本桜」(表紙写真)を演じました。



▲上三河舞台保存会による回り舞台の披露

本号第25号は、委員会の任期が2年となつていていため、現広報委員として最後の編集号となりました。何とか町民の皆さんにわかりやすく、ためになる「議会だより」をと、委員全員で努めたつもりでしたが、なかなか思うようにはならず、申し訳なく思つております。



### 編集後記

本号掲載の3月議会は、平成24年度予算をはじめ70を超える議案が3月2日から25日間にわたつて、審議されました。議会の仕事は、町民の皆さんの声を行政に反映させることと町行政をきちんと監視することです。この立場で今回、町議会がどこまでその役割を果たせたか、ぜひ本号を読まれましたら、恐縮ですが、皆さんの声を議会事務局までお寄せください。このことが、しっかりとした議会をつくるうえでも、また、充実した「議会だより」を目指すうえにも、確かな力になると思います。

(鍋島裕文)



議会広報特別委員会  
委員長 鍋島 裕文  
副委員長 石堂 基  
委員 松尾 文雄  
敏森 平岡きぬゑ  
金谷 正勝  
英志